

# 福祉コミュニティづくりに向けた 「ふれあい・いきいきサロン活動」 の推進

世田谷区社会福祉協議会  
佐藤 みつ子

## はじめに

世田谷区社協では平成8年4月に「世田谷区住民活動計画」を策定した。

「いつまでも住み続けたいまちづくり」の理念をかけ、その後10年間の社協の進むべき道を示したものである。その基本目標の一つに「区民の参加システムの構築」がある。

「区民の参加」というと、会費募集とか歳末の募金集めなどが、従来の社協活動であったが、住民が活動する計画として、一般の区民の方が、福祉活動に気軽に参加できる事業はないかと、計画作りの過程で、住民活動計画推進委員会のもとに、職場代表の職員レベルの「ワーキンググループ」(私もその一員だった)を作り、話し合いを重ね、また、グループのメンバーが各職場にその情報を持ち帰り、話し合い、職員全員で共有したのである。

世田谷区社協は昭和61年10月に、従来の区内3法人地区社協が合併した。その後、10年以上も、区社協本部と3地区社協がそれぞれ別々に事業展開していた。また、従来の社協事業の多くは、単発の事業が多く、対象者も一人暮らしの高齢者、障害者、在宅の介護者など特定の区民ばかりであった。

そのような活動から脱皮し、少子高齢化に対応する時代性のある事業として、「全区で、共通に展開できる事業はないか」との議論の結果、全国社会福祉協議会が提唱していた「ふれあい・いきいきサロン活動」の推進を課題に取り上げた。住民活

動計画推進委員会の担当理事からは「サロン」という言葉には別なイメージがあるとか、世田谷のような都会の町場で展開できるか、など様々な意見がでたが、社協らしい住民参加の地域福祉活動を推進したいという職員の強い思いが推進委員会でも支持され承認された。

サロン事業を始めるにあたり、ワーキンググループの職員達は通常業務を抱えながら、区内のボランティア活動団体への説明、他社協研修、住民向け講座の開催、行政や民生・児童委員協議会等関係機関への連携の協力依頼、また、区広報紙の一面を使った社協作成の「サロン活動」PR記事の掲載などを実践した。

これらの活動を、担当職員個々の活動と問題提起を担当者全体で協議し・確認しながら進めたが、これが世田谷区社協がコミュニティワークに本格的に取り組む端緒となった。



## 1

## ふれあい・いきいきサロン活動から地域支えあい活動へ

## (1) ふれあい・いきいきサロン活動開始まで

サロン事業の開始までに、約1年間の準備期間を置いた。サロン活動は「楽しく・気軽に・無理なく」をモットーに、区民が自分達の住む地域で、高齢者や障害者などが歩いていける範囲で、集い、楽しむ“場”を自分たち自身で作り実施するものである。これらの趣旨と社協の役割や参加者全員を対象とするサロン保険などを盛り込んだ、サロン活動のパンフレットを作成し、区民へのPRにつとめた。

また、区民がサロン活動を理解するには、実践者の生の声が一番理解しやすいと考え、講師に東京都内で、既にサロン活動を始めていた社協のサロン実践者を招いて、「サロンを始めませんか」講座を3回開催した。

これには、社協が平成5年に活動計画策定にむけ実施した、区民の自主活動グループの調査の結果把握していた高齢者や障害者を対象にした自主グループに、改めてサロン活動の趣旨を説明し参加を呼びかけたが、自主グループからは、社協のこんな支援がほしかったと歓迎された。

そして、平成10年4月に社協の自主事業としてサロン事業が始まった。

## (2) ふれあい・いきいきサロンと支えあいミニデイ

社協ではサロン活動事業開始と同時に、広報紙「いきいき福祉」を年6回発行（現在は5回）することにした。サロン活動について繰り返し視点を変えて掲載し、特に町会・自治会等に周知すべく毎号回覧している。この広報活動で社協の活動が区民に少しずつ浸透し、「支えあい活動に参加したい」、「サロンを作りたい」など問い合わせが増えてきた。

実施サロン数も、平成10年度末に57サロン、平成11年度末には81サロンに増え、平成13年1月現在で135サロンとなっている。平成12年4月から始めた「支えあいミニデイ」を含めると169ヶ所で、3年間で3倍以上に拡大した。

サロンの目的は、閉じこもりがちな方に、「外に出かけてみよう」というきっかけを作るところにある。開催回数は月1回から、時間も2時間くらい。内容はまったく自由で、「宗教・営利・政治」目的以外で、高齢者や障害者を支える活動であれば、「お茶とおしゃべり」や「散歩」だけでも「サロン」である。この自由さが、支える側の区民（ボランティア）には好評で、サロンが大幅に増えている要因もある。自分が住んでいるところで何らかの活動をしたいと考える人は地域に大勢いるが、今まできっかけがなかったのである。

もうひとつの支えあいミニデイホーム（以下「ミニデイ」と称す）は平成12年4月からの介護保険制度に関連して生まれた事業である。介護保険導入に際して課題となったのは、「自立」と認定された、デイサービス利用高齢者の問題であった。ミニデイは、その受け皿として考えられ、サロン活動をもとに社協が提案し、行政と協働で内容をつめたもので、虚弱な高齢者の寝たきり予防、閉じこもり防止が目的である。

支え手はサロンと同じ地域住民、ボランティアで、開催回数は月2回以上、開催時間も1回4時間以上、食事付きとした。サロンよりもよりデイサービスに近い設定である。

但し、食事は必ずしも自分達で作る必要はなく、大変な時間と労力を要する食事作りの負担を減らし、その分、支え手の住民を参加者との交流やお楽しみの時間に使ってほしいと考えたものである。ここにも、ボランティアが運営するふれあい給食会などを訪問調査したときのデータが活かされている。

サロンのうち、実施内容が最初からミニデイの基準である回数、時間、食事の3点を備えていたグループは、平成12年にサロンからミニデイに移行したが、これらのグループの活動が社協のミニデイの原点となっている。



## 2

# 社協の役割と地域支えあい活動の効果

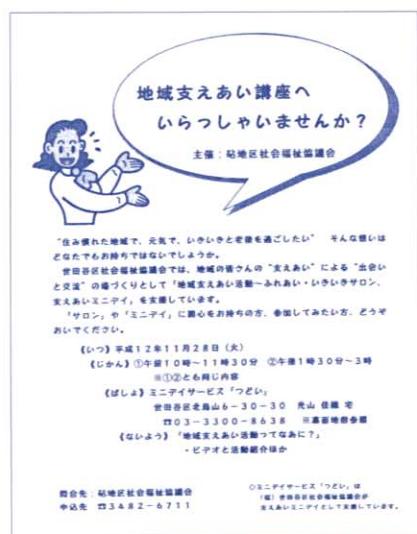
## (1) コミュニティ・ワーカーの配置

平成10年度、11年度の2年間、3地区社協のサロン担当職員は、既存事業を持ちながらサロン事業を担当していた。そのため、住民の様々な相談にきめ細かに、十分に対応できなかったという反省があった。それでも多くのサロンが出来たが、社協職員としては、地域で何かしたい、役に立ちたい、という住民の思いの大きさを感じていた。

平成12年度から、社協では住民主体のサロン事業とミニデイ事業を「地域支えあい活動」事業とした。この事業の社協の役目は、あくまでも住民の自主的活動の側面支援と位置づけ、平成12年4月から、地域支えあい活動の専任職員（コミュニティ・ワーカー）を3地区社協に1名ずつ配置した。3名ともワーキンググループからのメンバーで、私も砧地区社協の担当となった。

専任職員を配置したことで、サロンやミニデイの数が以前にも増して急激に増えている。サロンやミニデイを始めたいという相談には、希望や条件を確認した上で、案内チラシの作成や参加呼びかけ、地域の町会・自治会や民生委員への協力依頼などに時間と手間をかけるようにしている。必要なら、何度もその地域に「御用聞き」に出向き、

問題を共に考え、相談者の不安を軽くし、サロンの立ち上げを支援していく。立ち上げ後も適宜訪問し、様々な相談にすぐに応じる。これらの過程を通して、担い手の住民（ボ



ランティア）との間に良好な信頼関係が出来上がっていく。

## (2) 行政や既存住民団体への影響

サロン活動の活発化で行政の社協への見方も変化し、地域密着の住民活動を支援している社協に対して、地域福祉推進のパートナーとして従前より信頼関係が深まり、サロン活動など地域の住民活動に対して、地域住民の支えあいによる高齢者の生きがいづくりなど、介護保険周辺事業の多くは社協でという、行政と社協との役割分担が明確になってきつつあり、行政は住民活動に対してその条件整備をはかるという姿勢が見られてきた。

当初、介護保険給付対象外高齢者の受け皿として考えられたミニデイの構想が、住民による「支えあいミニデイ」として具体化したのはこの結果といえるだろう。

また、ミニデイが行われるためには、活動する場の確保が必要不可欠である。現在は住民が自宅の一部を提供する「自宅開催」型のサロンがかなりあるものの、まだミニデイの行われていない「空白地域」も多い。高齢者や障害者の誰もが歩いていける範囲（小学校区に5ヶ所程度）にサロン等を作るのが当面の目標だが、住民からの強い要望を社協が吸い上げ、区に施設整備を要請した結果、専用施設の確保と整備も始まっている。

現在、専用施設は建設中を含め7ヶ所だが、来年度も増設計画があり、加えて、地区会館など公的施設も優先予約で年間使用が可能となったが、社協からは更にサロンをふやすべく、学校の空き教室利用なども行政へ要請している。

支えあい活動の専用施設が出来たことで、10以上のサロンが生まれた地域もあり、別々に活動している利用グループ間の交流を目的に、昨年初めて「もみじまつり」を開催した。数回の準備会をもったが、当日は各グループが得意分野で活躍し、参



“もみじまつり” 支えあい活動専用施設「くちなしの家」を利用している複数のグループが交流した

加者全員が大いに楽しむことができた。専用施設に住民が集い、支えあい活動の実践の場となり、その地域が元気になっていくのが実感できる。

あるサロンでボランティアとして、活動を理解した住民が別のサロンを始めたり、今日はリーダーで、明日は参加者というような参加形態が見られることがある。今まであまり地域活動が活発でなかったところでも、専用施設ができることで、サロン活動が重層化し、住民活動に厚さが出てきている。

なお、区は社協の地域支えあい活動事業のより一層の拡充を図るため、来年度もコミュニティ・ワーカーの増員を決定している。

加えて、区に5ヶ所ある保健福祉センターとの連携も、住民の目に見える形で始まりつつある。寝たきり予防と閉じこもり防止を共通の目的に、K保健福祉センターが行っている健康づくりグループと社協の支えあい活動グループが、合同で「支えあいネットワーク交流会」を継続して開催しているが、住民に対してセンターと社協がお互いの役割を明確にした上で連携してそれぞれの事業を推進している。

サロン活動は、町会や自治会など既存の組織にも大きな影響を与えており、地域にサロンができたことで、町会単位の活動とは違った住民活動への理解が徐々にひろがり、サロン活動の支援をはじめた町会もある。

これらの動きに対して社協では、支えあい活動推進へむけてサロンマップを作成し、社協の会議

や地域懇談会など折にふれ提示し、活動の充実地域、空白地域を視覚的にアピールして、町会長や関係者へのサロン活動理解をすすめている。

### (3) 支えあい活動の効果

この3年間に住民主体のサロンやミニデイの数が増えたことで、社協の「顔が見えてきた」とよくいわれる。以前は、「社協って何をするところなの」「役所なんでしょう」などときかれることがあったが、今では、サロンやミニデイ活動の立ち上げからその後の継続的な支援で職員が地域に数多く出向いていることもあり、地域での社協への認知度が高まり、住民も社協を身近に感じられているようである。

また、住民が自主的な活動を通して、地域のニーズに気づき、新しいサービスを考え出すことがある。例えば、事前の自主グループの調査で、社協のサロン活動推進へ大きな示唆を与えたグループがあつたが、この会は、社協のサロン活動に真っ先に賛同したグループで、区の助成も得て一人暮らし高齢者のふれあい給食会を行っている。ボランティアが食事をつくり、会食や配食で一人暮らしの高齢者の交流を図っていたが、この活動で、食事後もおしゃべりに花が咲きなかなか家に帰らない高齢者がいることから、一人暮らしの方はおもいきりおしゃべりを楽しみたいのだと気づき、自分たちで小学校に働きかけ、空き教室を利用して、お茶とおしゃべりの会を始めたのである。

社協はそのアイデアをキャッチし、吟味し、時代にマッチするものであれば行政に先駆けて推進する役割をも担っている。

さらに、家族はいても日中は一人きりになる高齢者が非常に多くなっているが、ふれあい給食会は一人暮らしの方のみが対象なので、これらのニーズに対応するため地域のより多くの高齢者が参加できるミニデイに活動を移行してきた給食会も出てきたが、これらの住民の活動ニーズにも社協は的確に反応できていると考えている。



## 福祉コミュニティづくりに向けた 「ふれあい・いきいきサロン活動」 の推進

### (4) コミュニティ・ワーカーの役割

サロン活動は、内容が多様であるほど住民にとって参加しやすいが、区内には本当にいろいろなサロンが出来てきている。一緒に食事をすることを大事にしているサロンや、男性だけの固い話だけのサロン、手芸や手仕事が好きなサロン、また、月2回近隣の公園などを散歩するだけのサロン、お茶とおしゃべりだけのサロンももちろんある。

サロン活動は支え手と参加者がやりたいことを決めていく住民主体の活動なので、参加者が楽しさを共有できると、その楽しさが他の住人にも口コミで伝わり、参加者は増えていく。但し、参加しても楽しくないと感じれば参加者は減っていく。各サロンを訪問して、その状況を的確につかみ、支え手のボランティアを支援するのも社協の役割の1つで、個々の問題に対応するとともにサロンやミニディのリーダー達の研修会や交流会を開き、支え手のレベルアップや運営のためのヒントやネタ探しの場を用意している。元々、地域で何かをしよ

うと動き出した方々なので交流の機会を提供するなど少しの後押しで、自主的に情報収集・交換が行われる。元々地域は“人材の宝庫”なのである。あるサロンに顔を出すと別のサロンで探していた人材やプログラムのネタが見つかり、社協はこれらの情報を仲介し、訪問や研修会などで必要とするサロンにむけて発信する役割を果たしている。

活動が多彩になったが故の悩みも発生した。サロン活動と趣味のサークル活動との棲み分けの課題である。例えば、男性の参加が期待でき、高齢者の呆け防止にもなり、医学的にも裏付けがあるともいわれるマージャン・囲碁・将棋の会などをサロンにできないかという相談には本当に困っている。

定例のコミュニティ・ワーカー会議で、区や社協本部の担当職員を含め、共通の認識、確認のうえ、決定しているが、サロン活動が否かの判断には、高齢者を支える視点の有無が絶対不可欠の条件である。過去に、サロンとして認めたグループでも、その後の活動展開が思ったように進まず、サロンに該当か、非該当かの再判断を行った例も出ている。

3

## これから

“顔が見える”ようになった社協に、リーダーや住民からいろいろな相談ごとが持ちこまれ、以前よりも地域の問題が身近になっているのを実感している。地域支えあい活動が浸透してきたことで、世田谷のような大住宅地域であっても、新しいコミュニティ（地域社会）ができだしているようだ。住民がサロンに参加することで顔見知りが増え、声かけや見守りなどの、日常的支えあい活動につながる近所づきあいのできる地域社会（福祉コミュニティ）が創り出されるのであり、この地域社会づくりを目指す活動こそ、社協の地域福祉活動ではないだろうか。

「ふれあい・いきいき・プラン・せたがや=F.I.P.S」これが、平成13年4月に策定される、新しい「世

田谷区住民活動計画」の後期のタイトルである。前期の「福祉コミュニティの成熟に向けて」より、コミュニティワークで住民活動を支援していく社協の立場がより鮮明になっている。

世田谷社協では、来年度から、子育て支援事業も新たに手がけ、子育てサロンも本格的推進を目指すことになる。高齢者等のサロンとは別の問題も予想されるが、今までに培ったノウハウを活かし、さらに新たな地域ニーズを拾い上げて活動を展開していきたい。

私は「つかず、離れず、公平に」をモットーにコミュニティ・ワーカーとして地域の「御用聞き」に徹し、地域支えあい活動を支援していくつもりである。

（砧地区社会福祉協議会　主任）